

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期	
			自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	
売上高 (千円)	3,380,279	3,643,361	7,086,379	
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,726	25,786	389,414	
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	22,173	30,050	1,539,552	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,248	30,398	1,538,033	
純資産額 (千円)	6,954,650	5,454,299	5,454,694	
総資産額 (千円)	11,731,270	9,689,482	9,629,252	
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	3.60	4.88	249.98	
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	
自己資本比率 (%)	59.3	56.3	56.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,519	385,353	304,629	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,656	2,752	507,842	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,719	288,906	543,305	
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,044,002	1,337,296	1,241,177	

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期	
			自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 9月30日
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.94	12.09		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第54期第2四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等に支えられる形で回復基調にありましたが、欧州の債務・金融危機や中国経済の減速、円高の定着等により足踏み状態となっており、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、総じて弱含みで推移いたしました。スマートフォンに代表される高機能携帯端末市場が弊社グループの主要な取引先である水晶、電子、光学などの各デバイス業界を下支えしているものの、全体としては最終製品価格の下落や長期化する円高、先行きの不透明感等から設備投資に対する姿勢は慎重なまま推移しました。特に国内の増産設備投資については非常に厳しい状況となりました。

こうした環境の中、当社グループでは、厳しい状況下でも好調な市場を捉え、中国、台湾を中心としたアジア市場に対し拡販に注力してまいりましたが、厳しい状況が続きました。

生産面では、在庫部品の積極活用や上海子会社における生産比率を高めるなどして、原価低減を推進してまいりました。

損益面では、売上高は前期に受注済みの案件が概ね順調に推移しましたが、当第2四半期連結累計期間における受注が厳しい状況で推移したため、当初計画を下回りました。一方で、上海子会社への生産シフトをはじめとする、当社グループ一丸となって推進しているコストダウン効果や固定費削減の地道な積み重ねにより利益率は改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高23億55百万円（前年同四半期比28.0%減）、売上高36億43百万円（同7.8%増）となりました。

損益につきましては、経常利益25百万円（前年同四半期は42百万円の経常損失）、四半期純利益30百万円（前年同四半期は22百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、売上高は概ね順調に推移いたしました。設備投資への動きが引き続き慎重であったこともあり、受注は厳しい状況となりました。受注高は18億45百万円（前年同四半期比34.2%減）、売上高は31億33百万円（同7.6%増）、セグメント利益は3億4百万円（同1.2%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販に注力してまいりましたが、受注は厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は6億26百万円(前年同四半期比54.7%減)、売上高は11億14百万円(同8.7%増)となりました。

(光学装置)

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場に対して、上海子会社で生産した価格競争力のある装置の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

光学装置の受注高は7億49百万円(前年同四半期比60.1%増)、売上高は17億77百万円(同47.2%増)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、増産設備に対する姿勢が引き続き慎重に推移しており厳しい状況となりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は4億69百万円(前年同四半期比50.6%減)、売上高は2億41百万円(同64.4%減)となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、上海子会社を中心に、修理、改造、パーツ販売に積極的に取り組んでまいりました。また、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売するマグトラン(歯のない歯車)も拡販に努めてまいりました。しかしながら、修理、改造については引合いはあるものの正式発注に対しては慎重な動きであり、また、パーツ販売は一定量の注文があるものの全体を押し上げるまでには至りませんでした。

サービス事業の売上高は5億10百万円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益は74百万円(同2.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、13億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億85百万円(前年同四半期比30.0%増)となりました。これは主にたな卸資産の増加1億10百万円、未収消費税等の増加30百万円などによる使用はあったものの、税金等調整前四半期純利益25百万円、仕入債務の増加2億78百万円、売上債権の減少1億60百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は2百万円(前年同四半期比51.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1百万円、定期預金の預入による支出1百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は2億88百万円(前年同四半期比30.9%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億41百万円、配当金の支払30百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又 は登録認可金融商品 取引 業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタ ンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	381	5.86
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	293	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	236	3.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.21
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
小俣 輝明	滋賀県大津市	120	1.84
小俣 みつこ	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
計		3,504	53.92

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,800	61,578	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,499,000		
総株主の議決権		61,578	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200		340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,819	1,360,941
受取手形及び売掛金	2 3,402,216	2 3,244,876
商品及び製品	8,291	12,721
仕掛品	1,256,262	1,327,089
原材料及び貯蔵品	299,842	336,388
繰延税金資産	109,428	123,271
その他	34,377	109,030
流動資産合計	6,374,237	6,514,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	839,681	813,418
機械装置及び運搬具(純額)	94,235	70,408
土地	2,162,527	2,162,527
その他(純額)	25,448	20,520
有形固定資産合計	3,121,892	3,066,874
無形固定資産		
その他	66,248	51,827
無形固定資産合計	66,248	51,827
投資その他の資産		
投資有価証券	60,548	50,271
その他	86,057	85,921
貸倒引当金	79,731	79,731
投資その他の資産合計	66,874	56,461
固定資産合計	3,255,015	3,175,163
資産合計	9,629,252	9,689,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732,554	2,012,448
1年内返済予定の長期借入金	331,410	90,000
未払法人税等	15,182	12,935
賞与引当金	124,137	108,267
製品保証引当金	69,000	60,000
工事損失引当金	32,100	114,400
その他	241,100	255,354
流動負債合計	2,545,484	2,653,406
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	498,059	495,124
繰延税金負債	7,668	3,876
その他	123,345	82,775
固定負債合計	1,629,073	1,581,777
負債合計	4,174,557	4,235,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	849,817	849,073
自己株式	278,091	278,091
株主資本合計	5,502,805	5,502,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,866	3,249
為替換算調整勘定	57,977	51,012
その他の包括利益累計額合計	48,111	47,762
純資産合計	5,454,694	5,454,299
負債純資産合計	9,629,252	9,689,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	3,380,279	3,643,361
売上原価	2,708,135	2,975,834
売上総利益	672,144	667,527
販売費及び一般管理費	683,868	628,850
営業利益又は営業損失 ()	11,724	38,676
営業外収益		
受取利息	710	917
受取配当金	243	191
受取賃貸料	10,352	6,416
作業くず売却益	253	917
その他	1,637	2,448
営業外収益合計	13,197	10,890
営業外費用		
支払利息	15,727	5,513
売上債権売却損	9	-
為替差損	5,543	13,653
社債発行費	17,086	-
その他	5,833	4,612
営業外費用合計	44,200	23,779
経常利益又は経常損失 ()	42,726	25,786
特別利益		
固定資産受贈益	7,082	-
特別利益合計	7,082	-
特別損失		
固定資産除却損	104	56
特別損失合計	104	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	35,748	25,730
法人税、住民税及び事業税	7,862	8,788
法人税等調整額	21,437	13,108
法人税等合計	13,574	4,320
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	22,173	30,050
四半期純利益又は四半期純損失 ()	22,173	30,050

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22,173	30,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,328	6,616
為替換算調整勘定	4,253	6,964
その他の包括利益合計	16,074	348
四半期包括利益	38,248	30,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,248	30,398

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,748	25,730
減価償却費	83,410	74,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,920	2,934
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,245	15,870
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,000	9,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	36,400	82,300
受取利息及び受取配当金	954	1,108
支払利息	15,727	5,513
売上債権の増減額(は増加)	621,886	160,072
たな卸資産の増減額(は増加)	402,131	110,768
未収消費税等の増減額(は増加)	30,366	30,939
仕入債務の増減額(は減少)	286,436	278,408
未払消費税等の増減額(は減少)	94,602	4,906
その他	95,055	48,672
小計	332,581	401,886
利息及び配当金の受取額	959	1,110
利息の支払額	16,507	5,534
法人税等の支払額	20,513	12,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,519	385,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,207	1,003
有形固定資産の取得による支出	5,583	1,884
無形固定資産の取得による支出	231	-
その他	1,366	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,656	2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	375,480	241,410
社債の発行による収入	782,913	-
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	23	-
配当金の支払額	61,182	30,549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,947	16,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,719	288,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,121	2,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,264	96,118
現金及び現金同等物の期首残高	971,738	1,241,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,044,002	1,337,296

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,323千円	1,925千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,824千円	18,413千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	165,386千円	149,415千円
賞与引当金繰入額	37,664千円	30,863千円
退職給付費用	11,466千円	10,164千円
研究開発費	158,677千円	152,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	986,790千円	1,360,941千円
有価証券勘定	78,653千円	-千円
計	1,065,444千円	1,360,941千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	21,441千円	23,645千円
現金及び現金同等物	1,044,002千円	1,337,296千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,910,756	469,522	3,380,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,059	10,273	36,333
計	2,936,816	479,795	3,416,612
セグメント利益	308,036	75,865	383,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	383,901
のれんの償却額	3,461
全社費用(注)	392,164
四半期連結損益計算書の営業損失()	11,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,133,105	510,256	3,643,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211,418	219,137	430,556
計	3,344,523	729,393	4,073,917
セグメント利益	304,288	74,131	378,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,419
セグメント間取引消去	20,609
全社費用(注)	360,352
四半期連結損益計算書の営業利益	38,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円60銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	22,173	30,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	22,173	30,050
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,767	6,158,758

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。